

女性がつくる地域 ～協同の仕事おこし

山極完治（東邦学園大学教授）



はじめに

労協には雇用創造ばかりでなく、新しい価値の創造に果す大きな役割があると強調されたのは、堀内光子 ILO 駐日代表・ジェンダー特別顧問である。この記念講演の余韻を残しながら、その堀内さんを Commentator に迎え、第9分科会は期待感に溢れていた。

そこには社会のこと、自分のこと、事業のことを考え、協働しながら真摯に努力を重ねる「新しい女性たち」の姿があった。

時に爆笑の場面があり、時に考えさせられうなずく時があり、励ましや驚きのひとこまもあり、全体として実に楽しい学習の機会となった。

実は、この分科会は、コーディネーターが「紅一点」ならぬ「白一点」。炊事・洗濯・掃除、育児・学童保育、パート講師や名義が殆どない体験といった、これまでの社会で言う「女性的体験」をほぼ済ませた、「共働き」26年選手の男性が一人の分科会であった。

男性でも、長い生活体験を厭わず積み上げると「生活者」となる。「生活者」は、本来女性でも男性でもない、性別を超えた存在である。

ジェンダーを超えたところにある「生活者起点」の考え方から、この分科会を企画し、望んでこの分科会に参加した。報告者の事例報告や参加者の声に耳を傾け、みなさんと一緒に課題を考えたく、分科会はスタートした。いずれ男女が混じり合うかたちには望みを託して。

分科会の3つのねらい

本分科会の企画の意図は以下の3つに集約される。

1. 「女性であること」が活かされる時代性の再認識

社会の現実に目を置き、最終的には男女が協働して歩む社会を描きつつ、なぜ、今日、女性に焦点があたるのか、ジェンダー問題を総体として考える。確かに負の重い現実があると同時に、生活当事者体験をもち、協働性になじみのある女性に対する特別な期待感も受けとめたい。

女性にはタテ型社会のしがらみやストレスが少なく、現状では一般に軽やかに協同して物事を進める能力が男性より優れている。「得意に帆をあげて」女性が社会参画する意

■コーディネーター

山極完治(東邦学園大)

■報告者

紀平容子(高齢社会の食と職を考えるチャンプルーの会)

唐沢節子(ワーカーズコレクティブ「子どもの家・わらしこ」)

山県京子(ふれあいワーカーズうらら)

柴山ゆり(介護地域情報誌「あったかいご」編集部)

今関百合(女性農業家)

岡元かつ子(深谷地域福祉事業所「だんらん」)

■コメントーター

堀内光子(ILO駐日代表/ジェンダー特別アドバイザー)

味や、女性が創る地域の姿を積極的に考えてみたい。最終的には、性別や年齢差、障害のあるなし、国籍の違いなどを超えて「自分らしく」生きる道を探りたいものだ。

「女性が変わり」「男性が変わる」展望を持って、まずは女性に焦点を当ててみよう。

2. 「女性の自立」につながる「食べていける仕事」おこし、その事業モデルとはいかなる内容か。コミュニティ・ビジネスを育て上げ生活総合産業を実体あるものにする経営手法とは何かを深めよう。

「社会的な負」が専ら女性にしわ寄せがいき、アンペイドワークを始めとする長い体験、差別されて従属的な地位に置かされ続けてきた生活体験は、今では逆転して、フラットなネットワーク社会を創り、痛みを知る成熟した文化を醸成し、新しい生活ビジネスの原動力となる。

これから生活市場の浮上に事業展望を見出すと、まずは女性たちの活力が欠かせない。現在、総じて男たちは制度疲労を起こし、不元気。他方、個の時代の風を受け女たちの元気印、女たちの出番がきている。

女性たちが主導して、生活の豊かさや自分

らしさを手元に引き寄せる事業について、改めてその意義を語ろう。

3. このためには互いに共有できる「地域のビジョン」を多彩にデザインする協働作業が欠かせない。「街のかたち」に注目して、これを大きく描くことが肝心だ。

総じて、男女が、仕事と家庭との両立を図り、自分らしく働く、新しい働き方とは何か、協働作業の基本的課題について考えよう。

豊富な生活体験を女性たちの生の声を直に聞きましょう。地域づくり・仕事おこしの答えが、暮らしの現場のなかにあるから。

新しい6つの事業展開

まずは、新しいコミュニティの創造を担っている女性たちの仕事おこしの事例を紹介し合って頂いた。

1. 唐沢節子(ワーカーズコレクティブ「子どもの家・わらしこ」)

いまの保育のあり方に疑問をもち自分たちが考える保育を実践したいとする保母と子育てを終えて何か意義のある仕事をしたい、

P T Aでは限界とする女性たちが手を結び、1990年4月に無認可保育所を立ち上げた。

「風と土と水」と「食」、「よく遊び、よく食べ、よく寝る」を保育の基本に、人間性や価値観が共有できる人たちとワーカーズコレクティブというもう一つの新しい働き方を選択し、みなが協同して働きやすい方法を工夫し述べ71名の園児を送り出している。場所探しに始まり、モデルハウスからもいただけるものは頂き、184名の支持者から760万円の基金を募り、夢を共有する。思わぬ出会いや協力者に支えら、次第に広がりのある活動として育っていった。この体験から「志があれば通じる」との実感を話された。

子どもたちを「社会の子」として育てたい。また、子どもの問題は親の問題、自分自身を捉え直す機会ともして自分も育つ。子どもの未来から社会の未来を語り、新しい地域のかたちを模索している。

しかし、働くスタッフ全員が自給720円の薄給、無認可園では事業継続できない現状から、社会福祉法人「助け合いクラブ」の事業として流山市から土地の無償提供を得て認可保育園を申請中である。

志の高さあっても、独自では事業継続に至らず、社会福祉法人の力を借りざるをえない厳しい現実をいかに捉えたら良いのか、本分科会の課題の一つが提起された。

2. 芝山ゆり (介護地域情報誌「あったかいご」編集部)

1999年3月介護ジャーナル設立、5月長野県発介護地域情報誌『あったかいご』を創刊(隔月発行)。業界紙の記者と高齢者施設で働いていた介護職の女性二人のコラボレーションとして地方独自の介護情報誌づくりを目標に有限会社を設立する。閉鎖的な施

設に疑問をもち、何よりも介護の現場を大事にした顔の見える介護、予防介護の情報も織り込んで、「介護の質」を上げようと身近な雑誌づくりに励んでいる。

「年をとっても、障害を持っても、自分らしく暮らせる地域社会」を目指し、誰もが介護に関心が持ち、介護内容が充実するように、多様な介護関連情報を提供する。

働く時間や給与ばかりでなく、働く目的も、微妙に違っていても、これを包み込んで自分にあった「多様な働き方」を続けている。「若い」のに介護情報誌に取り組んでいる「女性」をよくてしてくれる「強み」を活かして頑張っている。

本年4月には、高齢者と地域が離れていては意味がないと考え、関連事業として『宅老所あったかいご』を開設することとした。元そば屋の洒落た建物を改修した、この通所介護施設サービス事業所は定員10名で動き出している

「雪かき」と「あいさつ」は欠かせずに、地域に溶け込み、地域の人々に支えられ、読者の協力も得ながら、しなやかに働いている。

3. 今関百合 (成東町女性農業家)

農業は地域に密着したものではなくなりつつあり、今や農業離れも深刻である。その中で就農4年目、主に野菜とお米づくりをしている。

特に、インターネットはドラえものの「どこでもドア」。インターネットを活用してネットワークづくりに励み、ここから新しい情報と仲間を得て、これらを自らの新しい農業に役立てている。この発想は、顧客データの管理や畑の管理にパソコンを生かしていたドイツにおける1年間の農業研修によっている。

地域が壊れ、農業が軽視されている現状、しかし、地域や農業にこだわり、これを打開しようとする人々の声を活かし、この声を伝えなおす作業を拓いてきた。

現在、「農業しているもしくは興味のある女性が気軽に立ち寄れる」ホームページ『百姓乙女のビックリ箱』を開いている。今では、同年齢の女性ばかりでなく農業専門家の男性なども訪れ、栽培方法や品種選びを教えられ機会となっている。多様な人たちと混じり合い、軽快にしなやかに新しい農業に挑戦し、これからの活動に核を創る自己努力を重ねている。

農業が地域農地側にあることは地域づくりに欠かせない。外から栄養を取り自らの地域を新しく創り出すには、インターネットの活用は有力な手段となる。これを若い感覚で取り込んでいる、わかりやすい有力な事例紹介であった。

4. 紀平容子（高齢社会の食と職を考えるチャンプルーの会）

どこで誰と暮らそうか、素朴な疑問は、「仲間がいてぎりぎりまで元気で暮らす場を創り出す」必要性に行き着いた。安心して年を重ねる居場所づくりを目指した。食べることと一緒に情報がついてくる。安全でバランスのとれた食事の提供、出会いがあり、仕事を楽しみにしようと「レストランサラ」が1999年2月開店する。「高齢社会の食と職を考えるチャンプルーの会」としてNPO法人を取得、弁当宅配事業に「おしゃべり会」、ギャラリーなどが加わった。さらに、これまで飲食とまぜこぜになっていたレストランサラの活動から、飲食以外の活動を分離して、「空き店舗活用事業」の委託事業として各種教室、講演会・講座、コンサート・

映画会、介護よろず相談、レンタル棚、ミニデイを進めた。高齢社会に向き合うことは、むしろとても個性的になること、と教えられた。

ベンチャーエンジェルとなった出資者50人250万円に、金融機関から借り入れして750万円の初期投資をし、収益性をもつ事業の展開も必要であった。

地域エリアを絞り、手間暇かけ、「いろいろなものがついてのお弁当」として差別化をはかると同時に、安い時給で何とか事業継続がはかられている現状である。

事業開始にあたり、上下関係でなく、フラットな関係を基本に自然体で働く生活習慣をもつ女性たちが先ず行動し、いずれ男女が創る地域にしていきたい。

今後、地域エリアにおける事業の差別化による一層の経営安定化や労働条件の改善、商店街や自治会、行政、他のNPOとの連携による広い助け合いシステムづくりが課題となっている。

5. 山県京子（ワーカーズコープうらら）

生協をフィールドに仕事づくりに取り組み、さらに地域の中での仕事づくりに発展させ、市民参加型の社会づくりを展望している。

特に、学習会をして仲間を増やす活動を基本にして、地域のボランティアの活動を引き出しつつ、地域にあって自分たちが感じる必要なサービスは自分たちの手で提供しようとしている。手作りは自立の一步ともなるものと、先ずは自己体験をしてみることも活動の原則としている。

地域に在宅ケアを求める願いがあれば、ほしいものを事業化すべく先ずはヘルパーの学習会を開き、話し合いを重ね、合意形成と

その共有化を図る。有限会社を作れば雇用労働になるから、ここはワーカーズにこだわり、行政の補完ではない仕事を求め、介護保険のスタート時に大きく地域づくりに踏み込んだ。

ワーカーズの給与はガラス張り、納税もし、地元還元を進め、通所介護を生活者視点で続けている。経済的・精神的な自立に加え、地域に貢献するミッションをのせた市民活動と事業活動の両立を展望している。

今後に残された三つの課題は、非営利協同の「中間支援組織」の形成、収益を上げる事業論理とミッションとが両立するマネジメントの確立、そして三位一体の働き方における新しい社会保障の確保、にある。

6. 岡本かつ子（深谷地域福祉事業所「だんらん」）

リストラに直面し、委託でなく、自分たちで「働く場」を創り出したい、とする強い意思から新しい事業が起こされた。経営と労働と出資の「三位一体」の新しい働き方により雇用を生み出す事業、天然にがりと国産大豆を使用し、鶏の糞を生かした腐葉土、北海道の農家に加え地元農家と契約栽培としてこだわりの大豆づくりも進め、ショウホウ剤は使わずに健康を一番に、「本物の豆腐」を作る。

この「とうふ工房」は1995年6月オープン、以降、おから、味噌、醤油、豆腐ムース、揚げなど関連商品も開発する。97年2月には老人給食を目指し「愛彩弁当」事業を広げた。これらの食事業を核としてヘルパー養成講座による担い手づくりと同時に仕事の場づくりを進め、コンビニがあった場所で福祉事業を展開する。1999年5月これが「だんらん」の誕生である。デイケア、訪問介護

事業も進め、生活総合産業としての実体を生み出した。

人と人がかかわり協同で創りあげているから、休みがなくても手応えがあり、充実しているとしみじみ語っていた。

以上、それぞれが、自分の思いや夢、こだわりを語り、ライフワークとして自ら仕事に進んで取り組んでいる。

女性による地域づくりの最大公約数とは

「女性がつくる地域おこし」におけるの5点の共通項が浮かび上がった。

1. 暮らしの現場にある課題をと結びつけたたちで事業展開がみられること。それだけ、事業目的に社会的使命があり、地域社会に応えるミッションが明確である。いずれの事業も、安心して住み続けることができる地域づくりまで視野に入れた「社会性」を持ち得ていることである。
2. 顔と顔を向け合い、等身大のフラットな関係の中で、互いに健康や暮らしを気づかい協働関係が発揮されていること。このフェイス・ツー・フェイスの関係が強い人間的なつながりを創り出し、地域の中で群れる楽しみを実感しながら、大変さを克服している。
3. 行政を始めとした従来のタテ型の関係からヨコ型の関係性へ、社会関係を再編成する方向性が見られること。本来、地域は多様性を持っているもの、その多様性があってはじめてその街の活力が生まれる。軽やかに多様性を受容する姿勢が、行政と市民と企業との新しい関係性をうみだしつつある。
4. 生産者と消費者、両者の立場が分かる「生活者」として、商品やサービスの開発の豊富なアイデアを発揮している。ひとたび一つの事業が立ち上がると、この事業が核

になり、生活の場に欠けているニーズに目をむけて、その関連事業を立ち上げ、総合的な生活事業の展開を引き出す傾向にある。

5. 事業へのこだわり、その合意形成と事業内容を情報公開し、地域社会に開かれた事業への展望を持っていること。

個々人がのびのびと自分らしさを多彩に自己表現しようとする活動は、次第に、共通のビジョンとなる「こうありたい地域のかたち」を描く作業へと向かっている。これが「新しい公共」への道筋を拓いていくに違いない。

以上、6人の方からの事例報告から、女性が協働して創る共通した「地域のかたち」と事業内容が明らかになった。今後の地域づくりに幾つもの具体的なヒントが与えられた。

見えてきた課題

議論の中から、思いや夢を事業として継続していくには幾つかの課題が見えてきた。

1. 理念だけでは食べられない。若い専任スタッフが食べていける目安は、月25万円、年収300万円。そこで、自分たちの拠点と思える持続可能な事業体とはいかなるものか、が大きな課題となった。

「こんなにいい仕事しているのに、最低賃金と同じくらい報酬」。これは働く者の労働条件に係る課題であり、この現実を打開し、専任者の報酬問題をいかに捉えたら良いのかをみんなで考えた。

なお、この低い評価は、これまで家事・育児・介護がアンペイドワークとなっていたことに起因するとの指摘があった。また、アンペイドワークに慣らされた現実の

反映から、その低さに抵抗感があまりない、とも語られた。

いずれにしても、報酬確保と社会的有用労働との両立をはかる事業運営が焦点となった。協同組合やNPOマネジメントにおける「独自性」とは何か、が今後を左右する大事なテーマとなる。

2. そこで、一つにはビジネスマインドが大事との指摘があった。持続可能な事業の継続するためには、民間企業とはどこが違う、私たちのオリジナルなマネジメントとは何か、これを可能にする経営とは何か、を深く問い詰めていく必要がある。事業はゴーイングコンサーンと呼ばれ、継続事業が経営の本質である。そのために労協やNPOに特有のマネジメントを学ぶ「訓練コース」が必要ではないか。

20代の若者が、新しい働き方として関心を寄せ、実際に食べていける仕事を提供できる「力量」をつけたいとする思いが語られた。また、これを支える中間支援組織となる非営利・協同のセンターを持つ意味が指摘された。

3. この課題と併せ、もう一つ、共同事業が持つ新しい価値軸を創り出す必要性が強調された。その際、事業には報酬以上の価値があり、その一部として「報酬の低さ」を捉えて、まずは、新しい評価を全面的に打ち出すことが大事なのか、それとも、報酬を上げる事業努力を重ね、同時に新しい公共を創り出す社会性のある仕事としての評価を高めるかは、区別されずに議論されていた。

ただ、分科会の総意は、仕事として見えない価値も含めてのその評価を高める必要性がある、という点では一致していた。

そこで、新しい価値観として、カネ尺、モノ尺でははかれない「新しい働き方」や

「新しい豊かさ」の提案が求められた。地域のつながりの中で、群れる楽しさ、わくわくする協同労働、そこから生まれる人と人がつながりあい「新しい価値」を見出し、この価値を生活文化にまで結晶させる必要性が指摘された。

とりわけ、男性は、一般に見えるもの、例えば報酬額に価値を見出し、女性は、見えない新しい価値、例えば夢、こだわり、生き方などに関心を寄せる。女性がつくる地域は、この新しい価値観に立つ地域である、ともいえる。協同労働を広く地域の中に持ち込み、これが市民権を得るには女性の活躍が不可欠であろう。

しばしば命を預かる大事な仕事でもあるから、この基本的な評価からしても、専任スタッフはこの仕事で食べていけるだけの労働環境の整備が社会全体の課題として残っている。やはり、事業性と社会性とは「二つで一つ」である。

- ジェンダーギャップのある現実に向け、特に、女性が政策や事業の意思決定に参加する必要性が強く主張された。多様性は活力の源泉である。生活当事者性があり、コミュニケーションの能力の高い女性がのびのび活躍できる労働環境づくりは、これからの事業運営に有効である。

堀内さんも私も、参加者も、今後の労働運営を考えると、女性の参画を薦める必要性を痛感し、女性幹部養成に強い期待を表明した。

これを含めて、労協が、今後一層事業モデルや事業運営に関する政策提言できる主体になってほしいとする要望が出された。

- 労協など新しい働き方を進めるにあたり、社会保障をいかに捉え、これを保障するのが議論された。新しい働き方を進め

ながら、自分たちの社会補償や生活保障をどうするのか、改めて考えてみる必要がある。

その際、ILOにおいて組合の代表から、協同組合は、働く人々の本来の保護や権利を主張できない偽装した仕組みと見る強い意見もあるとの紹介があった。それだけに、事業の総合力を発揮し、事業継続を図る独自のマネジメントを開発し、生活保障や社会保障の実体を創りあげる必要がある。

- 労協も、NPOも、「こうありたい」とする地域ビジョンを、市民と一員として多彩に描くことが欠かせない。地域の未来ビジョンは、地域を一つにする羅針盤であり、そのビジョンづくりは、地域の対話を生み、地域に必要な多彩な仕事のニーズを掘り起こす過程となる。

適正な収入を確保する事業課題とは

ここでは、分科会の議論を踏まえて、「複合経営」による「生活総合産業」の実体化について、私見を述べさせていただく。

理念型NPOと区別して事業型NPOの存在が指摘される。総じてミッションのウエートが大きい場合、収益のウエートが大きいケース、と一様には塗つつぶせない。両者のウエートはかなり多様であるが、両者の条件が揃ってはじめて協同組合やNPOが存在する。

そこで、事業継続には核となる協同労働の協同組合事業が必要となる。自前のネットワークがあり、相対的に収益性の高い事業がある。この事業と収益性は低いがミッションが高い事業との組み合わせる、複合的な事業展開が今後の課題だろう。事業の総合的な展開を意図した協同組合やNPO

に独自の事業戦略を描く段階に入っている。

その際、事業化するに従い、大規模事業となると、いつのまにか初心が忘れられ、組合員の利害が強く押し出されるケースや、経営者の立場だけが強調される場合が生まれがちであることから、ミッションと収益性とのバランスの確保を意識的に進める仕組みやルールづくりが求められる。

また、現状では有限会社、ワーカーズコレクティブ、便宜的に企業組合や時には株式会社などの事業形態も取り込むことも容認してもいいのではないだろうか。生活クラブ生協千葉の池田理事長は、生協を基本に(株)生活サポートクラブ、NPO法人コミュニティケア研究所など、いわば「複合経営」の実践を報告した。

このように、第1に、暮らしの場はひとつながりであるから、地域に必要な関連事業を芋ずる式に取り込み、生活産業化を進める際、地域の実情や時代性に応じて、収益性の高い事業と低い事業とを組み合わせる「複合経営」に注目すること、第2に、事業形態もそれぞれの強みを生かして多様な事業形態を組み合わせる「複合経営」も検討し、実体として協同労働の協同組合の維持する方式に着目すること。

こうした個々の事業体の「複合経営」への展開が、総合生活産業の実態づくりに近づく道ともなろう。

女性がつくる地域づくりの「未来形」

最後に、それぞれの事業がより力を出すには、しなやかに男女が人間らしく協働できる、居心地のいい地域社会づくりという社会全体の目標に目をむけ、その実現にも自己努力を重ねることが必要だ。「希望の島」に向かう仕事は楽しい。これをライフ

ワークとして社会的な責任を自覚して取組もう。

協同労働の協同組合が率先して「男女が仲良く、老若も支えあい協働する」独自の事業モデルを提案したいものだ。そして行政や企業との新しいパートナーシップを組んで、政策決定に参加し、新しい地域社会のビジョンも提起しよう。

このように、分科会は充実した内容になったのは、堀内光子さんが、自ら進んで本分科会のコメンテーターとなって頂き、鋭さや強さ、と同時にしなやかさや謙虚さを持ち合わせた、適切なコメントを寄せられたからである。コーディネーターとして感謝に絶えない。

しかし、何といっても報告者の熱意、会場に來られた出席者の真摯な思いに支えられた第9分科会であった。

(参加者の感想)

- 経営的力量をつけること、家事労働等への社会的評価を高めていくこと、男性の働き方を変えること、これらの取り組みを長く行っていくことでワーカーズの問題を解決していけるのではないかと思う。(女性:地域と協同の研究センター)
- マネジメントを支援する中間組織が必要であると強く思います。(53歳女性:福祉ワーカーズ)
- 女性の働く価値が評価されず、低賃金で働かなければならない現状を改めなければならぬと切実に思います。主婦であることの経験や人間関係は、これからの働き方の大きな武器になるし、家庭に理解してもらうことが大切です。それが自分たちの地域づくりに活かされると思います。(48歳女性:労働者協同組合)

